

オンライン会社説明会



2021年 2月
住友商事株式会社

1. 住友商事について

2. 住友商事の経営

住友の事業精神に根付くサステナビリティ経営

3. 住友商事の事業紹介

(1) ゼロエミッションに向けた取り組み

(2) DX推進

4. 業績と株主還元方針

1. 住友商事について

2. 住友商事の経営

住友の事業精神に根付くサステナビリティ経営

3. 住友商事の事業紹介

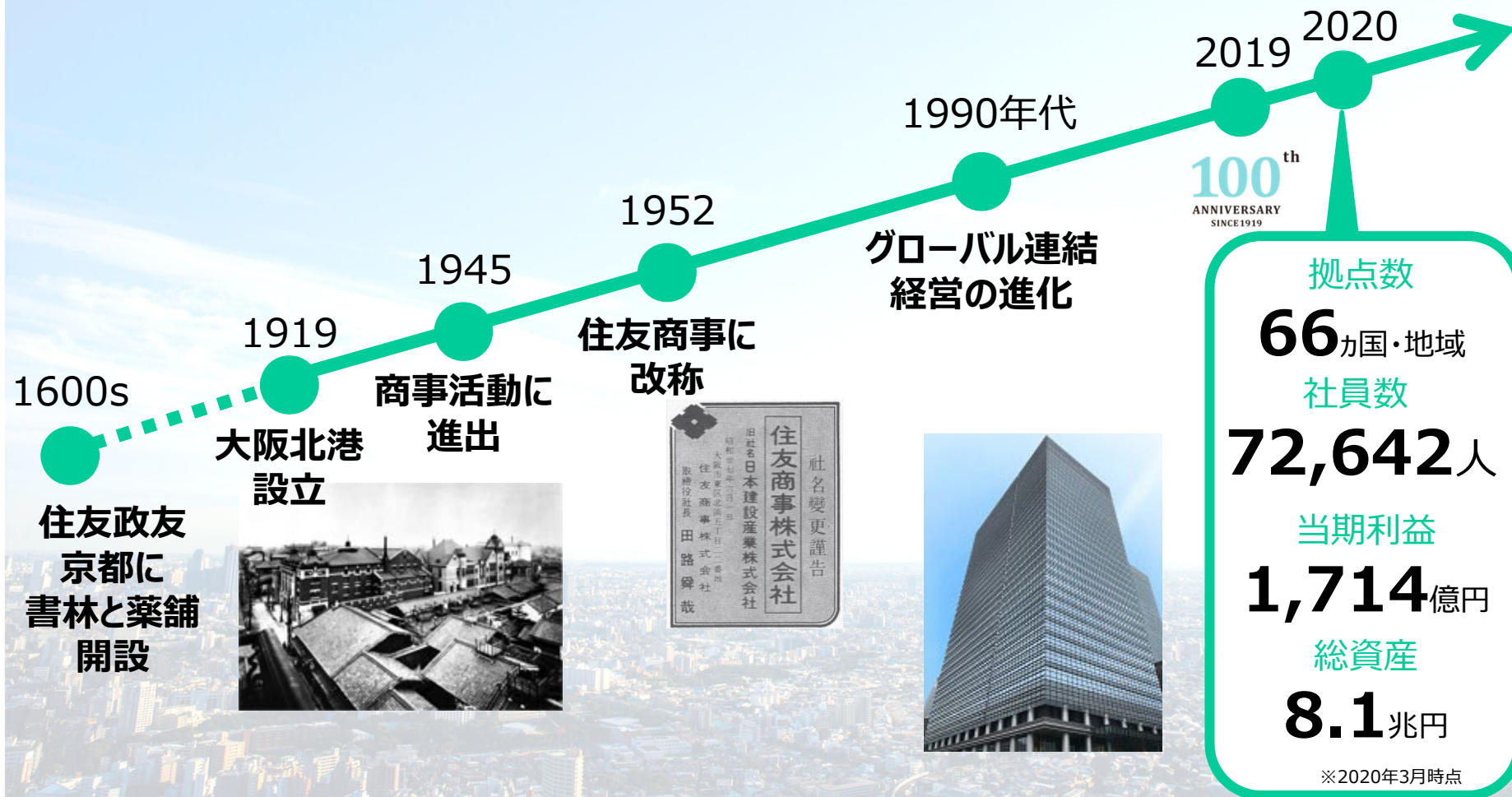
(1) ゼロエミッションに向けた取り組み

(2) DX推進

4. 業績と株主還元方針

住友商事の沿革

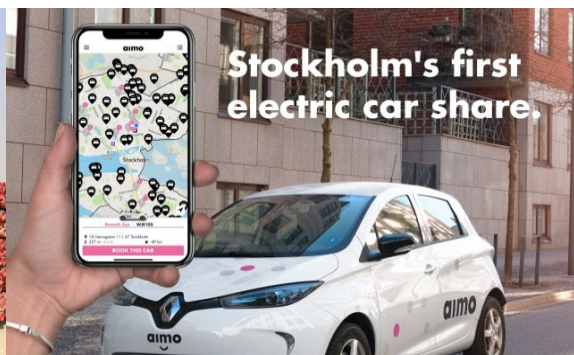
時代の変遷を見定め、**浮利を追わず、**
「**進取の精神**」を実践しながら、常に**自らを変革してきた100年**



営業組織



金属事業



輸送機・建機事業



インフラ事業

住友商事グループは6つの事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開しています。強固なビジネス基盤と多様で高度な機能を戦略的・有機的に統合することで、変化を先取りし、既存の枠組みを越えて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。



メディア・デジタル事業



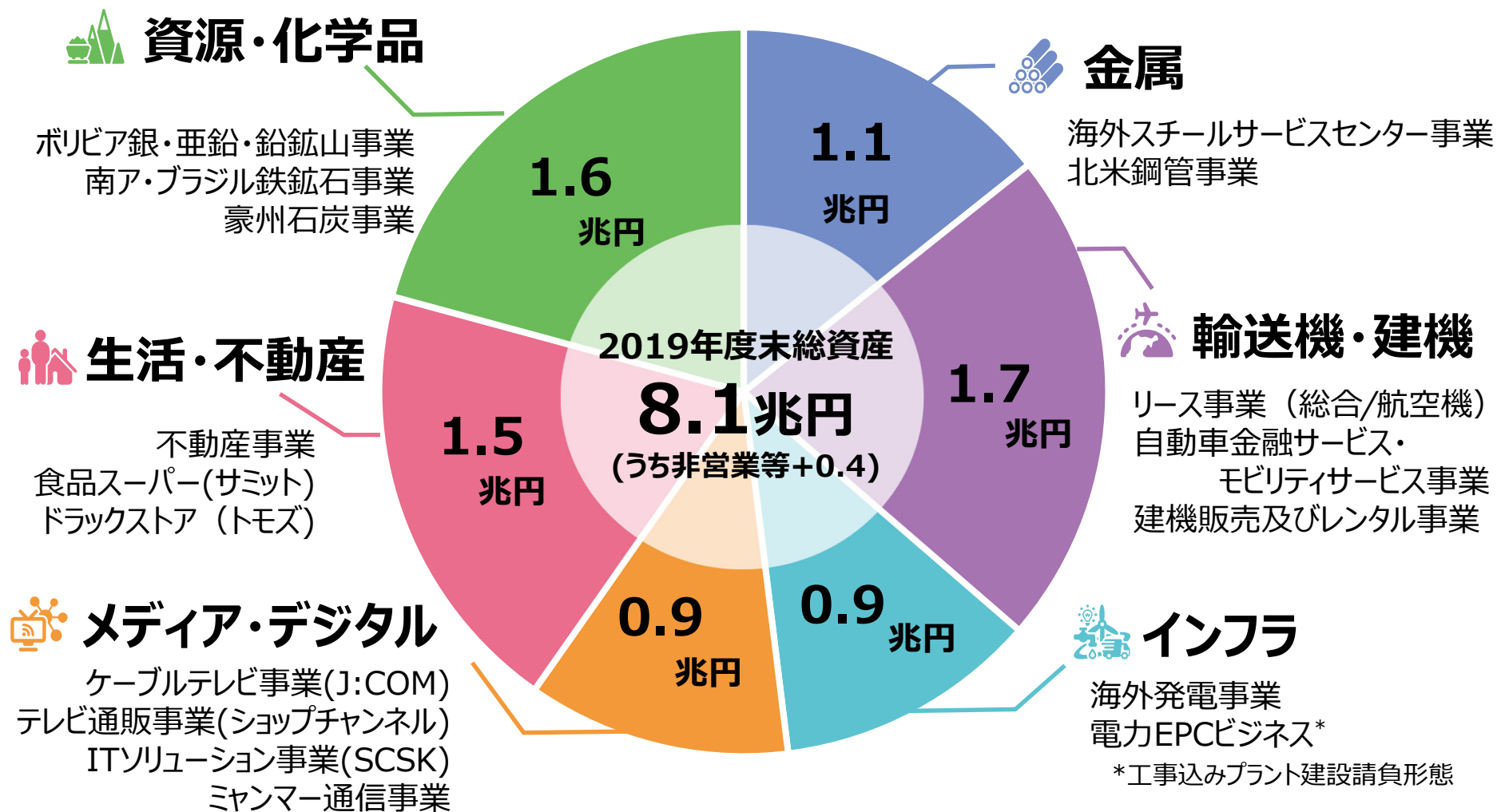
生活・不動産事業



資源・化学品事業

会社紹介動画
(3分40秒)

住友商事の事業ポートフォリオ



住友商事グループを支える消費者ビジネス



ドラッグストア事業 (Tomod's)



食品スーパー事業 (サミット)



ビル事業 (KANDA SQUARE)



映画事業



生活・不動産

ライフスタイル・リテイル / 食料 / 生活資材・不動産

メディア・デジタル

メディア / デジタルビジネス / スマートプラットフォーム



商業施設事業 (グランエミオ所沢)



携帯電話販売事業 (T-GAIA)



テレビ通販事業
(SHOP CHANNEL)



ケーブルテレビ事業 (J:COM)

1. 住友商事について

2. 住友商事の経営

住友の事業精神に根付くサステナビリティ経営

3. 住友商事の事業紹介

(1) ゼロエミッションに向けた取り組み

(2) DX推進

4. 業績と株主還元方針

住友の事業精神と当社の目指すべき企業像

住友の事業精神

確実を旨とし
浮利に趨らず

企画の遠大性

自利利他公私一如

進取の精神

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

特定した6つのマテリアリティ（2017年4月）

地球環境との共生

人材育成と
ダイバーシティの推進

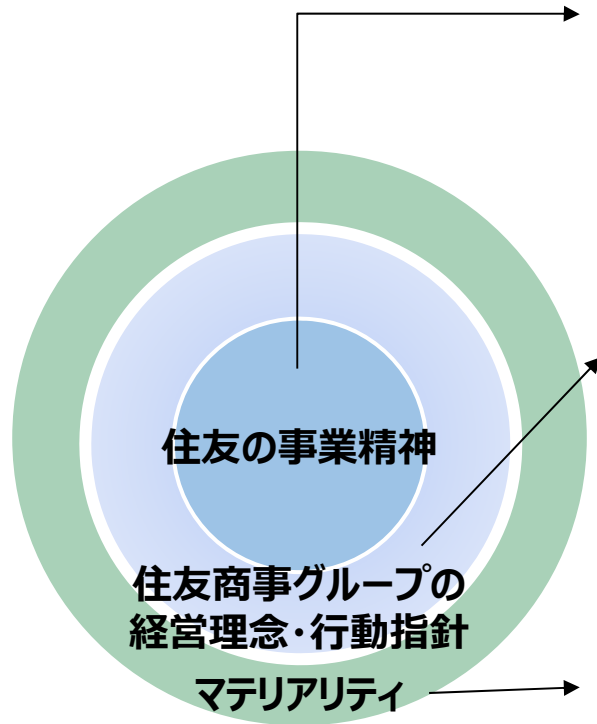
地域と産業の発展への貢献

住友商事

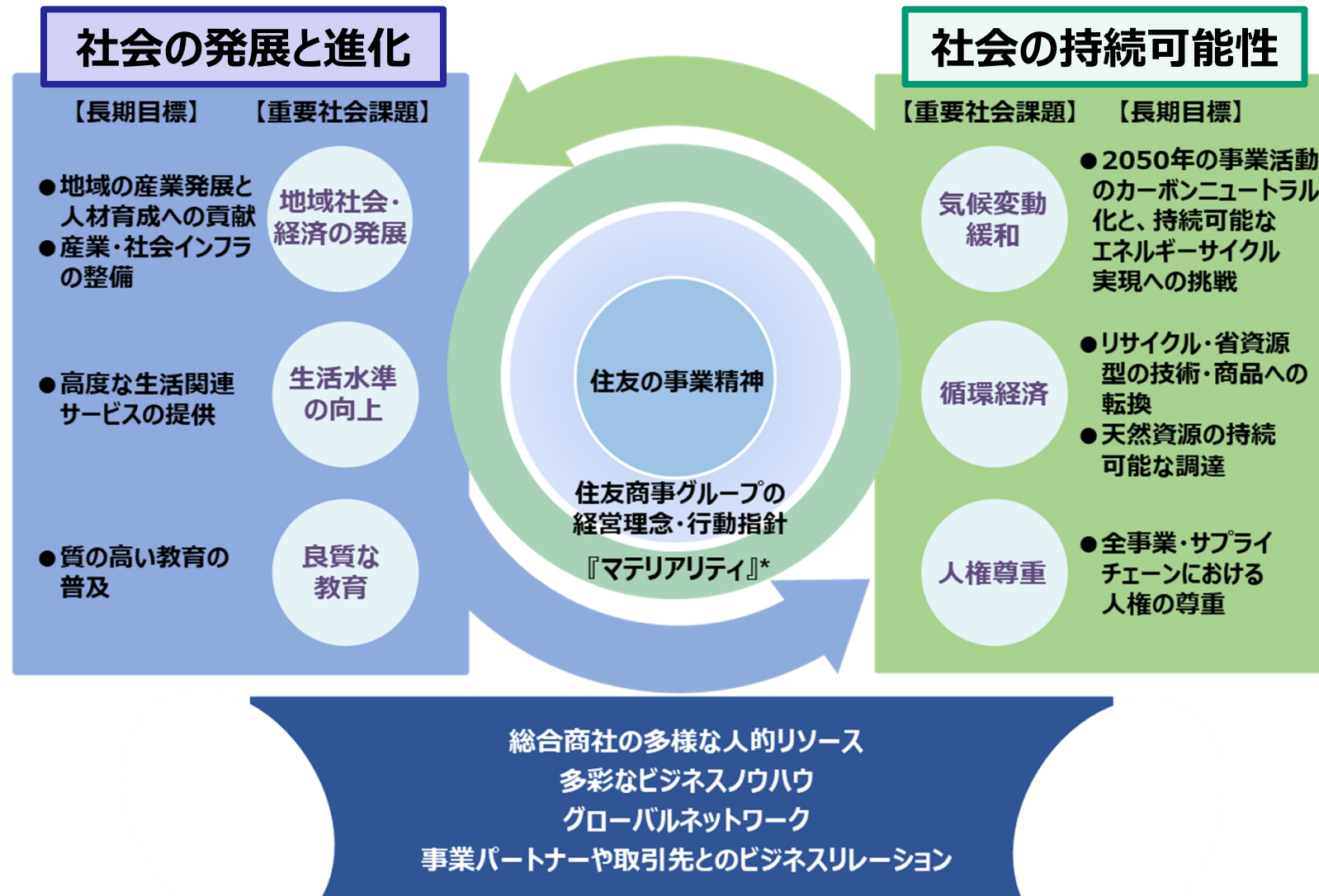
ガバナンスの充実

快適で心躍る暮らしの基盤づくり

多様なアクセスの構築



住友商事グループのサステナビリティ経営



* 『マテリアリティ』とは住友商事グループが社会とともに持続的に成長するために優先的に取り組むべき課題として特定したものです。

1. 住友商事について

2. 住友商事の経営

住友の事業精神に根付くサステナビリティ経営

3. 住友商事の事業紹介

(1) ゼロエミッションに向けた取り組み

(2) DX推進

4. 業績と株主還元方針

住友商事の新たな価値創造－ゼロエミッションへの取り組み

ゼロエミッションに向けた当社グループの取り組み

エネルギー転換



洋上風力発電事業（欧州）



リユース蓄電池の活用

エネルギーの電化促進

エネルギープラットフォーム

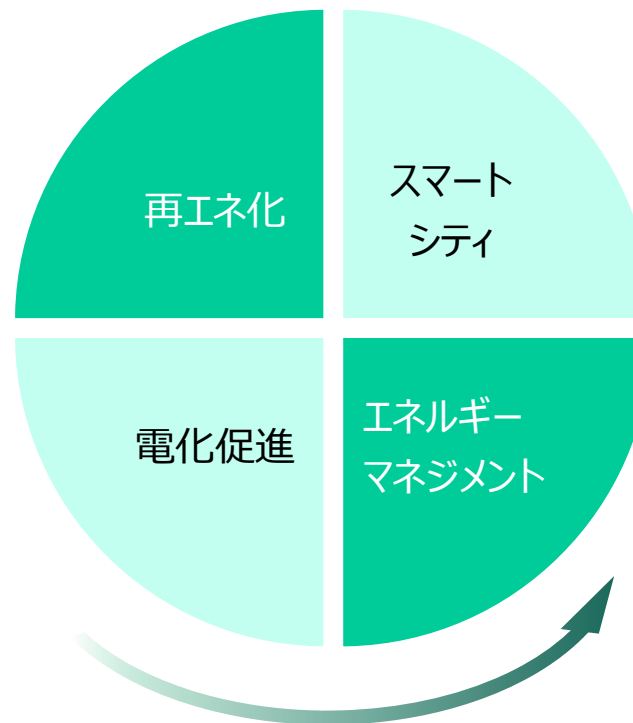


都市開発事業（ベトナム、イメージ）



バイオマス発電事業（山形県酒田）

エネルギーの地産地消



住友商事の新たな価値創造－ゼロエミッションへの取り組み

国内で初めての大型蓄電事業に挑戦

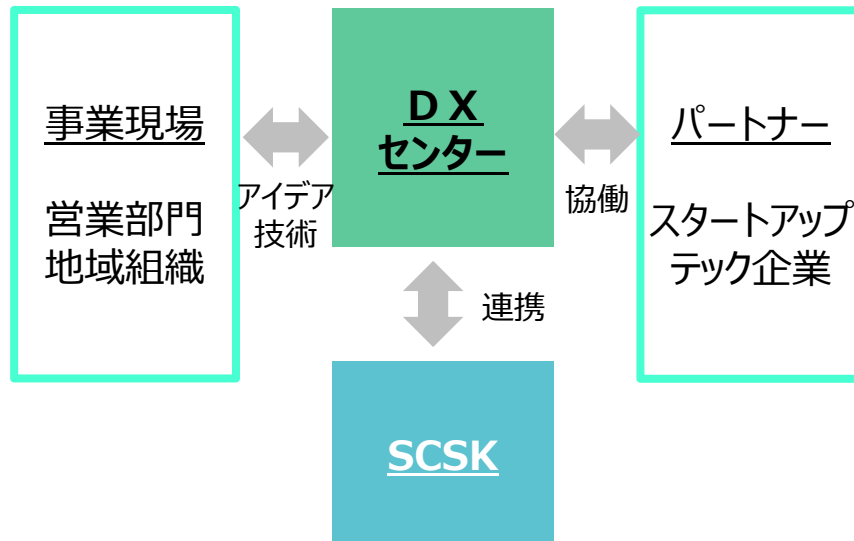
EVの技術を生かしたエネルギーマネジメントは
「実証」からいよいよ「商用化」のステージに

2010年 フォーアールエナジー 設立	2013年 夢洲実証事業 (大阪府)	2015年 甕島実証事業 (鹿児島県)	2017年 蓄電池システム商品化 (長崎県)
リユース事業	リユース蓄電池を使った 大型システムの構築	甕島でのモデル事業 (再生可能エネルギー ＋大型蓄電池)	リユース蓄電池 システムの商用化
 			

住友商事の新たな価値創造－DX推進

当社グループのデジタルトランスフォーメーション（DX） 推進への取り組み

DX推進体制



当社グループ内にとどまらず、
多様な外部パートナーとも連携して
知見・経験を共有し、
国内外において、既存事業と
最新のITを組み合わせる
次世代ビジネス創出体制を整備・拡充

2018年4月 DXセンター設置
2019年4月 CDO(*)設置
(*) Chief Digital Officer

海外拠点にもDX組織を展開し、140名体制
(グローバルベース)

住友商事の新たな価値創造－DX推進

当社グループのDX推進への取り組み事例



海洋掘削作業のリアルタイム分析・自動制御
(Sekal社)



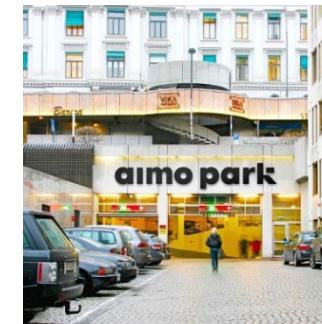
ドラッグストア事業における調剤の自動化
(Tomod's)



不動産領域における
スマートコントラクト化



マネージドケア事業の
バリューアップ



駐車場事業における
ビジネスモデル改革

住友商事の新たな価値創造－DX推進

「DX銘柄2020」に選定！！

「DX銘柄2020」とは？



DX銘柄2020
Digital Transformation

経済産業省と東京証券取引所が「企業価値の向上につながるデジタルトランスフォーメーションを推進する仕組みを構築し、実績が表れている企業」を選定

対象：東証上場会社約3,700社を対象に調査を実施、うちエントリーした535社が対象

選定：各業種から1-2社、計35社が選定

1. 住友商事について

2. 住友商事の経営

住友の事業精神に根付くサステナビリティ経営

3. 住友商事の事業紹介

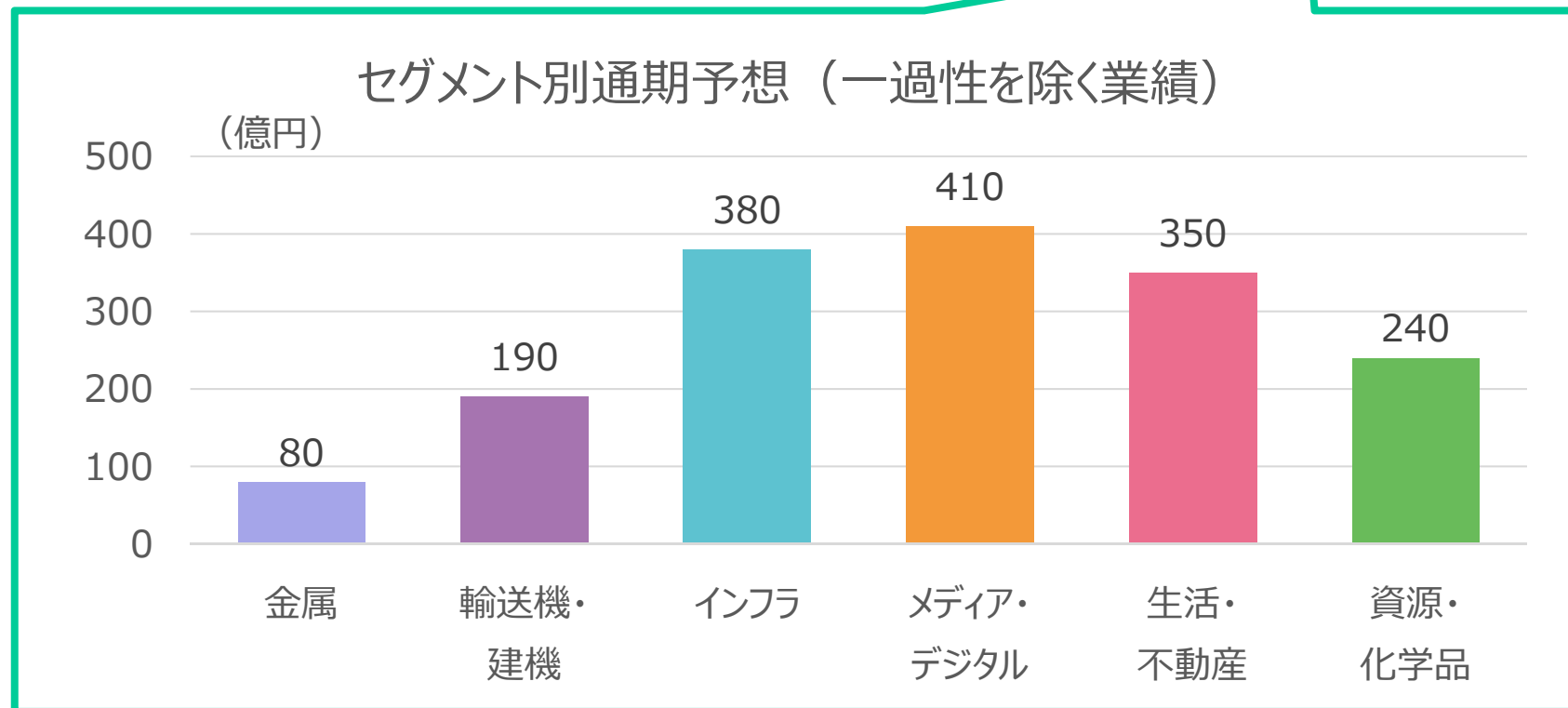
(1) ゼロエミッションに向けた取り組み

(2) DX推進

4. 業績と株主還元方針

2020年度通期予想

(単位:億円)	2020年度 通期予想	一過性損失	一過性を除く業績
当期利益/損失 (第3四半期実績)	$\triangle 1,200$ 億円 ($\triangle 1,137$ 億円)	$\triangle 3,000$ 億円	1,800 億円 (1,300億円)



2020年度における取り組み状況

短期

- ・ 資産入替の加速 ⇒ 40社の資産入替見込
- ・ 不採算事業のターンアラウンド策

- ・ 投融資の厳選
⇒ 投資額を抑制しつつも、戦略投資は厳選して実行
- ・ 徹底したコスト削減
⇒ 販管費では300億円超の削減見込

中期

- ・ 戦略ビジネスユニット(SBU)分類による成長分野の明確化
⇒ 成長分野への経営資源の投下によるポートフォリオ強化
- ・ 新たなコア事業の創出
⇒ 次世代エネルギー分野(含む水素)等、次期中計における成長分野特定

長期

- ・ 社会のサステナビリティを軸とした成長戦略の実行・ポートフォリオ構築
- ・ 6つの重要社会課題の長期目標の達成のための中期目標KPI設定・進捗開示
⇒ 当社の企業価値向上・持続可能な社会の実現に貢献

中期

にかけて

目指す効果

- ・ 収益改善効果
300億円超
- ・ 大型案件の
ターンアラウンド
- ・ 人員の再配置

住友商事の業績推移と配当方針

配当方針

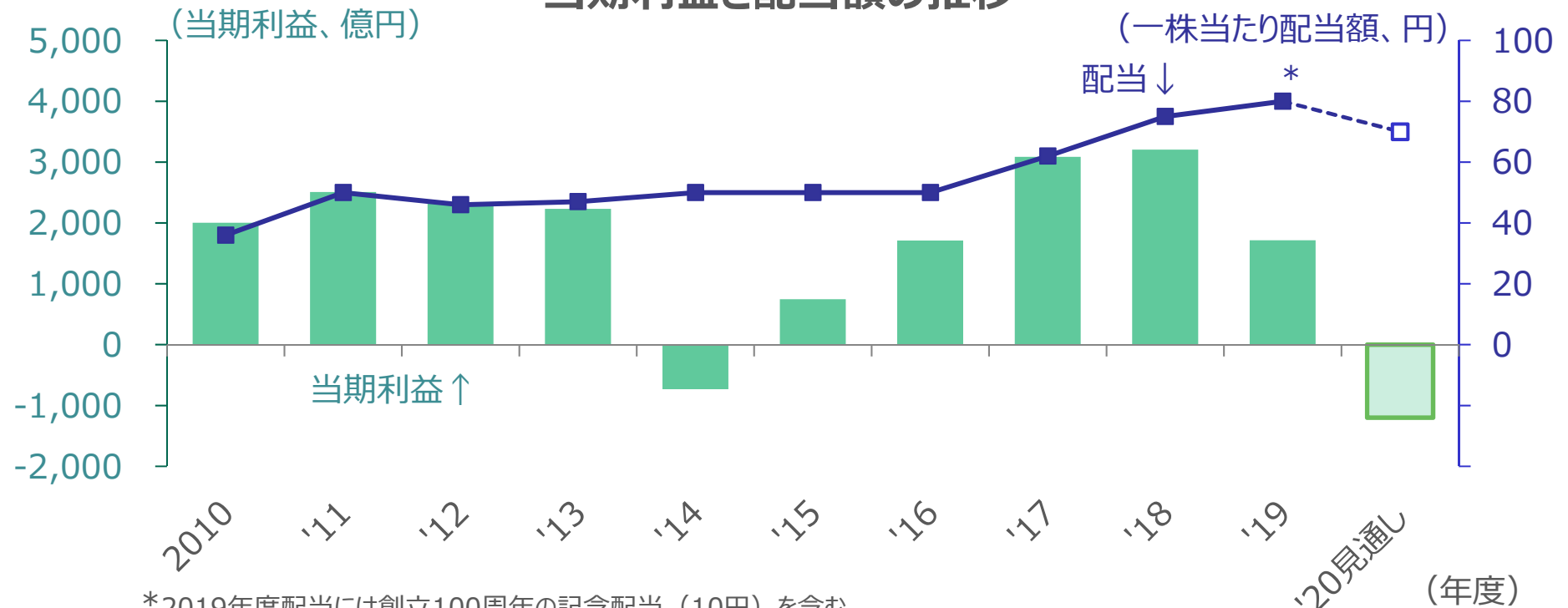
基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、
中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増加を目指す

2020年度 配当額

70円/株（予定）（中間35円/株、期末35円/株）

当期利益と配当額の推移



*2019年度配当には創立100周年の記念配当（10円）を含む。

ご清聴いただきありがとうございました。

質疑応答



住友商事